

公益財団法人茨城県企業公社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 中島 敏之(非常勤)	県所管部課	企業局総務課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1133	
ホームページURL	http://www.mizudasu.or.jp	E-mailアドレス	kigyokousha@mizudasu.or.jp	
資本金(基本財産)	40,000	千円	設立年月日	平成2年6月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県企業局	30,000	75.0%
	2	自己資金	10,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	浄水場の運転管理業務や水道の普及促進を通して、県行政及び公営企業業務の円滑な推進を支援し、県民の多様かつ高度なニーズに対応して県民福祉の向上に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	水道事業	1,185,720	1,194,339	1,215,495	県企業局浄水場の運転管理業務 水道の普及促進及び水質浄化啓発等
	全体事業に占める割合	98.8%	98.9%	98.9%	
事業2	地域振興事業	14,727	13,844	13,782	つくばヘリポート及び格納庫の管理業務
	全体事業に占める割合	1.2%	1.1%	1.1%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,200,447	1,208,183	1,229,277	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県企業公社 から県民のみなさまへ >

安全で安心な上水道は公衆衛生の向上に寄与し、県民生活に直結するライフラインです。また、産業を支える工業用水道は、生産活動に欠かすことのできない重要なインフラです。当社は、平成2年6月の設立以来、これら水道事業の拠点となる浄水場に設けられた浄水設備の管理や機器類の運転管理、更には送配水管の保守管理や水質検査等の業務を通じて、安定した水の供給を担ってまいりました。

他にも、水道普及や水質浄化といった啓発活動やヘリポートの管理等の業務を、県や企業局と一体となって、適切に実施してまいりました。

当会社といたしましては今後とも、これまでに蓄積してきた浄水技術力の更なる向上に努め、安全な水を供給してまいります。また、水質事故や震災等の経験を十分に活かし、緊急時への対応力を更に高め、浄水施設の適正な管理と各種事業の着実な実施に努めてまいります。

また、運営に当たりましては、引き続き、効率的な業務運営や経費の節減等に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成27年2月 理事長 中島 敏之

[経営状況] 公益財団法人茨城県企業公社

(単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,200,768	1,208,756	1,230,295	21,539	事業収益の増
	基本財産運用益	66	40	40	0	
	事業収益	1,199,591	1,207,322	1,228,523	21,201	浄水場管理事業収入の増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	1,111	1,394	1,732	338	雑収益の増
	経常費用	1,200,447	1,208,183	1,229,277	21,094	
	事業費	1,070,318	1,206,173	1,227,233	21,060	退職給付費用の増
	管理費	130,129	2,010	2,044	34	
	うち役員人件費	6,841	6,858	6,986	128	
	うち職員人件費	1,074,314	1,085,896	1,099,747	13,851	退職給付費用の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	321	573	1,018	445	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	61	32	0	△ 32	
経常外増減額	△ 61	△ 32	0	32		
一般正味財産増減額	260	541	1,018	477		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	122,122	122,663	123,681	1,018		
貸借対照表	資産合計	347,392	360,660	372,424	11,764	固定資産の増
	流動資産	94,163	92,611	85,067	△ 7,544	
	固定資産	253,229	268,049	287,357	19,308	退職給付引当資産の増
	負債合計	225,270	237,997	248,742	10,745	固定負債の増
	流動負債	91,105	91,594	71,782	△ 19,812	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	134,165	146,403	176,960	30,557	退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	122,122	122,663	123,681	1,018		
基本財産充当額	40,000	40,000	40,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,199,591	1,207,322	1,228,523	21,201	浄水場管理事業収入の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,199,591	1,207,322	1,228,523	21,201	浄水場管理事業収入の増
	財政的関与の割合(%)	99.9%	99.9%	99.9%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		99.8%	99.8%	0.0	
管理費比率	管理費/経常費用	10.8%	0.2%	0.2%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	90.1%	90.4%	90.0%	△ 0.4	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	0.1%	0.1%	0.1%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	103.4%	101.1%	118.5%	17.4	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	6	2	6	2	6	2	0		
	計	7	2	7	2	7	2	0		
職員	管理職	2	0	2	0	2	0	0		
	一般職	51	0	51	0	53	0	2	受託業務の増	
	嘱託・臨時職員等	181	0	182	0	187	0	5	受託業務の増	
	計	234	0	235	0	242	0	7		
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開
			0	38	15	0	2	55	39.8歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,649.5千円

[評点集計]

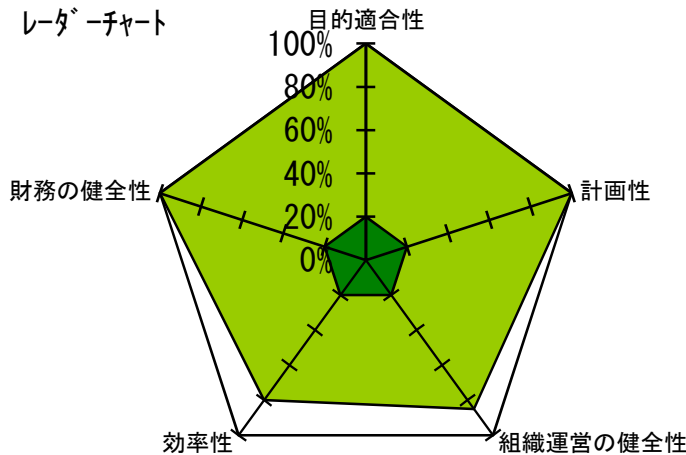
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	90	97	93%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県企業局の所管する浄水場の運転管理に関わる作業を安定的に実施するとともに、水道の普及促進や水質浄化啓発活動等に積極的に取り組んでおり、設立目的に沿った事業を円滑に実施している。</p>	<p>県企業局の中期経営計画との整合性を保ちながら、技術力の向上など、経営体質の強化を図り、なお一層の効率化を目指す。</p>	<p>庶務経理事務を事務局一括集中とし、適正かつ効率的な財務運営に努めているほか、人材確保の際には、障害者や技術経験のある高齢者を雇用し、社会的要請に応えつつ人件費抑制にも努めている。また、コンプライアンス規程を整備し、職員への周知徹底を図り、組織運営の健全性を確保している。</p>	<p>常勤役員は1名のみである。人員は嘱託職員対応で人件費を抑制し、効率的運営に努めている。また、職員1人あたりの事務費削減に取り組んでおり、経費削減に努めている。</p>	<p>事業の大部分が実費弁償方式である。また借入金もなく、経営は安定的に推移しており財務体質は健全である。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>県企業局の推進する事業を円滑にサポートするために、県企業局中期経営計画の趣旨を十分踏まえ、かつ、社会情勢等の動向に十分留意しながら、効率的に事業を推進するものとする。</p> <p>また、これまで浄水場に長年携わってきた県企業局の多くの技術職員が、定年を迎え退職する傾向にある中、企業局と一体的に運転管理を行い技術を蓄積してきた当公社の役割は、益々重要となってきたことから、企業局とのより密接な連携を図りながら、当公社がそれらを補完し、更なる技術力の向上・危機管理体制の強化に取り組み、安全で安心な水の安定供給の継続に努める。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県企業局の浄水場の運転管理やヘリポートの管理等を適切に実施するとともに、水道普及率向上に資する水道普及活動を継続的に実施しており、設立目的に合致した事業を展開している。	県企業局の中期経営計画との整合性を保ちながら、法人の年次計画等に基づき、計画的に事業を実施している。	業務に必要な資格を積極的に職員に取得させるとともに、事業所長を補佐する施設管理総括にプロパー職員を登用するなど、計画的な人材育成を進めている。	臨時職員を除く職員239名の約8割にあたる184名を嘱託職員として雇用しており、人件費の抑制に努めている。また、事務費削減による経営効率化に努めている。	事業の大部分を実費弁償方式で実施しており、大きな利益は生じないが、借入金もなく健全な経営がなされている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当法人は、企業局浄水場の運転管理等を円滑にサポートすることにより、安全で安心な水の安定供給に努め、県民福祉の向上に寄与してきている。団塊世代の大量退職等により、企業局の技術職員が減少し、今後、官民連携の進展等に対応した運営体制を確立していくためには、高度な浄水処理技術と豊富な経験を蓄積してきた当法人の役割は、益々重要になることから、更なる経営体制の強化を図るよう指導しているところである。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 受託事業の計画と実績	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
		2 公益事業の推進 各種イベント数	回	6	7	7	8	100.0%	8
	健全性	1 流動比率 流動資産÷ 流動負債×100	%	103.4	101.1	105.0	118.5	100.0%	105.0
		2 自己資本比率 正味財産÷資産×100	%	35.2	34.0	35.0	33.2	94.9%	35.0
	効率性	1 資格取得の促進 一般職員主要資格取得	人	86	95	97	106	100.0%	106
		2							
平均目標達成度							99.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>法人の職員の年齢構成は30歳半ばから40歳半ばに集中し、極めて偏在していることから、年齢構成の不均衡を是正することが重要であり、企業局と法人だけの官民連携では、安定した水道事業の継続は難しい。県所管課は、人口減少や工業団地等への事業者誘致等の状況を考慮して、民間活力の本格的導入も視野に入れた検討を行うことが必要である。</p> <p>法人に対する現行の随意契約（実費弁償方式）による委託形態では、競争原理が機能せず、長期的に委託費が増加傾向となるばかりでなく、所要額の妥当性も判断できない。</p> <p>県所管課は、より効率的な運営体制への移行、競争原理の導入を図る必要がある。法人においても、引き続き事業遂行を担っていただけるよう努力されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>職員の年齢構成の不均衡については、技術の継承に配慮しながら職員を確保することにより、是正に努めているところである。</p> <p>民間活力の導入については、工業用水道専用である那珂川浄水場の管理運営体制に関して、企業局と法人、民間企業の業務分担のあり方を見直し、平成28年度から法人業務の一部を段階的に民間企業に移行するなど、新たな役割分担に基づく管理運営に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>引き続き、他の浄水場についても、施設の特性等を考慮した上で、民間活力導入の可能性について検討を進めていく。</p> <p>今後も、安全で安心な水を継続的に提供していくために、過度な競争によるサービス低下を招くことなく、法人が蓄積してきたノウハウと民間企業が有する先進技術の双方を活かした効率的な運営体制を構築していく。</p>				